

平成26年度第2回香川県教育センター運営協議会 会議録

【日時】 平成27年2月26日(木) 10:00～12:00

【場所】 香川県教育センター 3階第1研修室

【出席者】 委員9名、教育センター所長外5名

※傍聴者 無し

【会議概要】

- 議題 (1)平成26年度事業実施状況について
- (2)平成27年度事業計画について
- (3)その他

【主な質疑応答】

○調査研究事業について

委員	タブレットPCの導入台数が市町によって様々なようだが、県内の具体的な動きはどうか。
事務局	まんのう町では、小さな学校にも10台、中学校には40台導入している。各学校に2台ずつ入れたうえでモデル校的な学校に集中的に導入している市もあり、県全体としては増える傾向にある。電子黒板と組み合わせることにより効果的な指導ができることから、今後は電子黒板の導入も重要なポイントだ。
委員	学習状況調査について、香川県の場合、学習意欲が低いという結果が出ているが、以前からそういう傾向なのか。また、その理由は何か。
事務局	問題に対する平均正答率はさほど下がっていないが、学習意欲は下がり気味であり、課題となっている。香川県の授業はきちりしているが、反面、少し固いという声も聞く。学習意欲を高めるためには子どもが自分から取り組んでいくような授業が重要だ。そのため、ノートやテストの答案用紙に赤丸を大きくつけるなど、子どもが達成感を感じる指導をするよう、学校現場に対し具体的な提案もしているところである。
委員	中学校の場合は、通常、勉強しなければいけないという気持ちはだれもが持っている。高校入試があるからだと思うが、一方、遅れが見える生徒には、特に達成感や喜びを感じられるような指導が必要だと思う。
委員	学習指導の改善だけでは学習意欲は高まらないと思う。規範意識や自尊感情を向上させる必要がある。
委員	意欲の問題は幼児からの問題だ。小さな子どもというのは可能性を自分から制限しないのが本来の姿だが、最近は、初めから自分にはできないというような子どもが多い。母親も多忙であるなど家庭環境も大きく変わってきているが、幼児の時から意欲を持った子どもに育てていく必要がある。
委員	今の意見は大変重要だと思う。幼児の段階から意欲を高めるためにはどうしていけばいいのかということを研究して欲しい。
委員	子どもが好きなことを伸ばしてやることも大切だと思う。一つでも好きなことが伸びればやる気が出てくる。また、大学の先生など専門家が子どもに教えるということも、興味を持たせるという意味で有意義でないか。
事務局	子ども一人一人の実態をしっかり見て、遅れている子どもたちをいかに惹きつけるか、全体的指導とは別に個々への対応をしていかなければならないと思っている。専門家を招くことについては、県内の学校でも地域の方や大学の先生をゲストティーチャーとして呼んだりしているところであり、こうした取り組みも推奨していきたい。
委員	学習意欲が高い県はどのような取り組みをしているのか調査したり、国の専門機関の研究について情報収集したりするなどして、長期的な体制で取り組む必要がある。
事務局	学習意欲については、県教育委員会全体としても大きな課題だと認識している。学習状況調査の結果が良い秋田県は、学習意欲も高く、自尊意識なども高い。視察に行った教育委員会の担当者によると、「中学校の授業を見たが、生徒と先生の距離が近い。まるで小学校の授業を見ているようだった」ということだった。同じく先進県の福井県にも、今年度、担当者や県内のリーダー的教員が視察に行ったが、そうした先進県での授業参観などで得た有益な情報を調査報告書の中に取り入れたり、各研修の中に織り込み普及していきたい。

委員	子ども一人一人の点数の分析はしているか。かつては、この教科だけは得意という子どももいたが、よくできる子は何でもよくできる、できない子は何もできないというような感じで格差が広がっているように思う。
事務局	分析については、今後の課題だ。
委員	全国と県の学習状況調査の問題の違いはどうか。
事務局	全国の調査は、知識・理解のA問題と活用・応用のB問題が約半々の割合であるが、県の調査は活用・応用問題の割合が少ない。ただ、今後力を入れようとしているアクティブラーニングは、まさに活用・応用の問題であるので、今後、扱いを検討すべき課題であると考えている。
委員	教育センターで、学習状況調査について各学校が他校と比較しながら自校の実態を把握できる活用ツールを作成してくれているが、中学校では、教員も忙しく、それを十分利用して分析をするということではできていないというのが実状だ。
委員	学習状況調査の報告書は、調査後早期に出していただいております、例えば、県の調査であれば12月の個人懇談のときに保護者に渡せるのでありがたいと思っている。
事務局	県の調査の活用ツールは、結果の発表時に提供するほか、報告書を出すときに再度報告書用を出しているのです、ぜひご利用いただきたい。

○教職員研修事業について

委員	アクティブラーニングを取り入れた研修は行っているか。
事務局	来年度、それについての研究を行うので、その成果を活かしながら今後実施する予定だ。移転にあわせ、研修に必要な台数のタブレットPCを確保したので、その使い方や、電子黒板と組み合わせた授業方法などについての研修を行いたいと考えている。
委員	公開講演等、希望制の研修については、メールでの申込みも検討してほしい。
事務局	検討したい。
委員	NIEという、新聞を教材として使う教育が、現在多数の学校で行われているが、教育センターの研修の中でも取り上げてほしい。特定の新聞を取り上げるのではなく、各社の記事を比較して違いを見つけ、いろいろな見方があることなどを学んでほしいと思う。

○教育相談事業について

委員	非常に多くの相談を受けているようだが、相談の結果、悩みの解決につながったとか、その効果についての追跡調査のようなものは行っているか。
事務局	相談については、問題解決に至るまで継続して関わることが何よりも重要だと考えている。そのため、平成27年度からは、市町教育委員会や学校等との協力体制を整え、緊密な情報交換を行うなど、関係者が一体となって相談に対応することになっている。
委員	相談時間も拡充するなど大変前向きな取り組みであるが、より広く利用されるよう積極的に広報に努めていただきたい。
委員	先ほど、幼児段階からの意欲の問題や親と子の関わりの問題などについての発言があったが、そうした意味で、来年度から教育センターの相談に乳幼児の相談が加わることは大変いいことだと思う。

○情報教育支援について

委員	学校で教育研究をするうえでは、他県の学校等との情報交換も不可欠だ。テレビ会議等、ICTを活用した情報交換の方法について教育センターでも研究して、技術指導していただきたい。
事務局	セキュリティにも留意した方法について、助言、支援していきたい。

○カリキュラムセンターについて

委員	退職教員が学校活動を支援する「さぬき学びの支援隊」は、学校にとって大変ありがたい事業だが、今後は、ぜひ、派遣日数や時間など、学校の実態に応じた派遣ができるようにしてほしい。
事務局	より学校現場の実態を踏まえた支援となるよう、弾力的な対応の在り方を現在検討している。